



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 木村化工機株式会社
 コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康真
 (氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,456	△8.8	102	△53.3	124	△42.1	40	△83.4
23年3月期第2四半期	7,081	△28.7	220	△84.4	214	△84.7	243	△69.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.97	—
23年3月期第2四半期	11.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,805	6,041	36.0
23年3月期	17,383	6,146	35.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,041百万円 23年3月期 6,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	1.7	510	△5.1	500	△4.0	300	△36.1	14.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 P.4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	20,600,000 株	23年3月期	20,600,000 株
24年3月期2Q	19,595 株	23年3月期	19,595 株
24年3月期2Q	20,580,405 株	23年3月期2Q	20,580,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) キャッシュ・フローの状況	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(受注、売上、及び受注残の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生以降、低下した生産活動、個人消費が、その復旧に伴って持ち直しの動きが見られます。しかしながら、欧米の財政危機が实体经济に波及しており、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向と相まって、世界経済の不透明感が増幅しています。このなかで、超円高による輸出企業の採算悪化、海外における設備投資等による国内産業の空洞化が進み、当社業績への影響度合いの大きい設備投資動向に関しましては、その計画の先送りや中止など、弱含みの動きとなっております。予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

化学機械装置関連業界につきましては、円高を主因とした製造拠点の海外シフトと国内拠点の整理統合の流れが加速するなかで、当社は、液晶関連、医療・医薬関連、食品関連分野に注力しましたが、前年同期に比し全般的に低調に推移しました。原子力機器関連業界につきましては、東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故により、新規施設の見送り、中断、建設がなかったこと、また、既存の施設についても定期点検による休止施設の再稼働時期の見通しが立っていないこと等により、全般的に停滞しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、既存顧客や取引関係が近年希薄となっている顧客への積極的な営業活動に加え、設備投資意欲が旺盛な新規顧客を開拓し、受注に繋がる営業活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は9,146百万円と前年同四半期に比べ369百万円の増加(+4.2%)、売上高は6,456百万円と前年同四半期に比べ625百万円の減少(△8.8%)となりました。

損益面につきましては、コスト管理を徹底し工程管理に努めましたが、国内における設備投資の低迷に伴う価格競争の激化や資源価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は102百万円と前年同四半期に比べ117百万円の減少(△53.3%)、経常利益は124百万円と前年同四半期に比べ90百万円の減少(△42.1%)となり、その結果、四半期純利益40百万円と前年同四半期に比べ203百万円の減少(△83.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、東日本大震災の影響により、顧客企業各社の設備投資が全般的に低調に推移したことに加えて、製造拠点の海外シフトが一段と加速した結果、当事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。とりわけ、「単体機器」の受注につきましては、厳しい受注競争の中で価格競争を余儀なくされました。設備関連の受注につきましては、急成長が期待される先進技術関連の「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」、「太陽光発電関連材料製造設備」、「食品関連製造設備」等を昨年、一昨年に引き続き受注することができました。売上高につきましては、「医薬関連設備」および「医療機器製造設備」に関わる大型案件の受注が売上に寄与いたしました。

以上の結果、受注高3,856百万円と前年同四半期に比べ395百万円の増加(+11.4%)、売上高2,478百万円と前年同四半期に比べ1,205百万円の減少(△32.7%)となり、セグメント損失(営業損失)61百万円と前年同四半期に比べ488百万円の減少(—%)となりました。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、当第2四半期累計期間においては東日本大震災の復興需要が顕在化せず、エンジニアリング事業と同様、顧客企業各社の設備投資は全般的に低調であり、他社との価格競争がより一層激しいものとなりました。このような状況下、繊維、食品、化学等の顧客を中心に積極的に営業活動を展開しました結果、新設および増設の各工事を受注することができました。売上高につきましては、既受注案件を中心に各種案件に取組みました結果、受注高、売上高ともに前年同期比増を達成することができました。

以上の結果、受注高 2,999百万円と前年同四半期に比べ 204百万円の増加(+ 7.3%)、売上高 2,662百万円と前年同四半期に比べ53百万円の増加(+ 2.1%)となり、セグメント利益(営業利益) 108百万円と前年同四半期に比べ77百万円の増加(+ 249.4%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、本年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故により、安全面・環境面における原子力発電への社会の期待感は一変し、国の原子力開発予算は福島支援を中心に執行され、また、定期点検による休止中の原子力発電所の再稼働が延期される中、国家の原子力政策の将来像は不透明なまま当第2四半期累計期間が終了しました。このような停滞状況下、新たな津波対策関連機器・装置の研究・開発や原子力関連機器の一般産業分野参入へ向けて積極的に営業展開を進めています。

以上の結果、受注高 2,290百万円と前年同四半期に比べ 229百万円の減少(△ 9.1%)、売上高 1,316百万円と前年同四半期に比べ 526百万円の増加(+66.7%)となり、セグメント利益(営業利益) 56百万円と前年同四半期に比べ 293百万円の増加(— %)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 1,977百万円増加、投資活動により64百万円減少、財務活動により 899百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ 1,010百万円増加(前年同四半期末比 1,304百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には 1,953百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は 1,977百万円増加し、前年同四半期に比べ 1,921百万円流入が増加しました。主な要因は、売上債権の減少が大きくなった、つまり、前年同期に比し、回収が多かったことであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は64百万円減少し、前年同四半期に比べ 8百万円流出が微増いたしました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は 899百万円減少し、前年同四半期に比べ 749百万円流出が増加しました。主な要因は、短期借入金の純減が大きかった、つまり、返済が多かったこと及び長期借入れによる収入がなかったことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3および第4四半期につきましては、景気の下振れも予想されますが、より一層、積極的に営業活動を展開し、受注高および売上高の増大に努めるとともに、引き続き、原価低減に注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

当連結会計年度(平成24年3月期)の業績予想につきましては、当業界を取り巻く経営環境の先行き不透明感が益々強まっておりますが、第2四半期累計期間の業績修正を踏まえ見直した結果、平成23年5月13日公表分から修正し、売上高17,500百万円、営業利益 510百万円、経常利益 500百万円、当期純利益 300百万円といたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942	1,953
受取手形及び売掛金	7,951	5,640
仕掛品	864	1,522
原材料及び貯蔵品	20	20
繰延税金資産	193	194
その他	859	959
貸倒引当金	△105	△2
流動資産合計	10,727	10,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,431	1,389
機械装置及び運搬具(純額)	69	58
工具、器具及び備品(純額)	50	44
土地	3,674	3,674
リース資産(純額)	69	59
有形固定資産合計	5,295	5,225
無形固定資産		
投資その他の資産	204	173
投資有価証券	582	516
繰延税金資産	506	533
その他	73	77
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	1,154	1,118
固定資産合計	6,655	6,517
資産合計	17,383	16,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267	4,131
短期借入金	1,663	1,073
リース債務	65	64
未払法人税等	9	68
前受金	1,155	1,479
賞与引当金	292	291
役員賞与引当金	15	—
工事損失引当金	—	30
完成工事補償引当金	51	49
その他	403	385
流動負債合計	7,923	7,572
固定負債		
長期借入金	695	524
リース債務	136	102
退職給付引当金	1,039	1,117
役員退職慰労引当金	109	113
資産除去債務	47	47
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	3,313	3,190
負債合計	11,236	10,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	3,121	3,058
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,248	4,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△37
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	1,895	1,895
その他の包括利益累計額合計	1,897	1,855
純資産合計	6,146	6,041
負債純資産合計	17,383	16,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日))	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日))
売上高	7,081	6,456
売上原価	5,912	5,507
売上総利益	1,169	948
販売費及び一般管理費	949	845
営業利益	220	102
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
受取賃貸料	5	5
還付加算金	—	11
その他	6	9
営業外収益合計	25	42
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	—	3
手形売却損	3	0
支払手数料	7	5
その他	6	2
営業外費用合計	31	20
経常利益	214	124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	281	—
特別利益合計	281	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
貸倒引当金繰入額	—	2
特別損失合計	51	8
税金等調整前四半期純利益	444	115
法人税等	200	75
少数株主損益調整前四半期純利益	243	40
四半期純利益	243	40

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△39
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	△51	△42
四半期包括利益	192	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444	115
減価償却費	110	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△291	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	3
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	14	10
為替差損益 (△は益)	—	3
固定資産除却損	7	0
ゴルフ会員権評価損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,411	2,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	△657
その他の資産の増減額 (△は増加)	△224	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	300	△136
前受金の増減額 (△は減少)	309	323
その他の負債の増減額 (△は減少)	△473	13
小計	904	1,668
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△846	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△50
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	—	△12
その他の収入	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△64

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130	△570
長期借入金の返済による支出	△226	△191
長期借入れによる収入	400	—
リース債務の返済による支出	△28	△35
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△164	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△899
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	797	942
現金及び現金同等物の四半期末残高	648	1,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結財 務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,684	2,608	789	7,081	—	7,081	—	7,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	356	—	367	—	367	△367	—
計	3,694	2,964	789	7,449	—	7,449	△367	7,081
セグメント利益又は セグメント損失(△)	426	30	△237	220	—	220	—	220

(注)1 調整額は以下の通りであります。

・売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結財 務諸表 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,478	2,662	1,316	6,456	—	6,456	—	6,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	226	—	351	—	351	△351	—
計	2,603	2,888	1,316	6,808	—	6,808	△351	6,456
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△61	108	56	102	—	102	—	102

(注)1 調整額は以下の通りであります。

・売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません

4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	3,460	39.4	3,856	42.2	9,087	49.7
化工機事業	2,795	31.9	2,999	32.8	5,508	30.2
エネルギー・環境事業	2,520	28.7	2,290	25.0	3,677	20.1
合計	8,777	100.0	9,146	100.0	18,273	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	3,684	52.0	2,478	38.4	7,842	45.6
化工機事業	2,608	36.8	2,662	41.2	5,511	32.0
エネルギー・環境事業	789	11.2	1,316	20.4	3,844	22.4
合計	7,081	100.0	6,456	100.0	17,199	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	5,169	34.4	8,015	46.9	6,637	46.1
化工機事業	1,240	8.3	1,388	8.1	1,050	7.3
エネルギー・環境事業	8,620	57.3	7,696	45.0	6,721	46.6
合計	15,030	100.0	17,099	100.0	14,409	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	271	3.8	1,156	17.9	649	3.8
エンジニアリング事業	224	3.2	991	15.4	470	2.7
エネルギー・環境事業	47	0.6	164	2.5	178	1.1

※ 前期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
 なお、前期・当期共に「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、
 品種別表示は省略し、セグメント別表示に統一しております。